

ユニオンファンド 月次レポート

第134号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2020年1月9日作成

MONTHLY TOPIC

2020年代の始まりにあたり

2018年の年末に株価が大きく下がったこともあって、2019年は多くの株式市場が2ケタの好調な上昇を遂げた1年でした。昨今の頃、大きく下がった株価を見てがっかりしていた人たちは、その後の堅調な上昇に目を見張ったことでしょう。「悪い時があればいい時もある」という言葉がぴったりの2年間でした。

2020年は、新たな10年代の始まりの年でもあります。2018年と2019年がすっかり異なる1年だったのと同様に、もしかしたら2020年代は2010年代とかなり姿が変わるかもしれません。ともあれ、当たらない将来予想はとりあえず横に置いておき、まずは2010年代をごく簡単に振り返ってみましょう。

様々な危機の連続

■欧州危機… リーマンショックの影響で、欧州では少なからぬ銀行が破綻の瀬戸際に追い込まれ、政府はその救済や景気テコ入れのために財政赤字を膨らませました。この結果、国債利回りが上昇（価格は低下）し、国債を保有する銀行が一段と苦境に陥るなど、銀行と政府がともに危機に落ち込む極めて深刻な事態となりました。

■中国の景気悪化とBrexit… 2015年の人民元切り下げをきっかけに資本の流出が止まらなくなった中国では、景気が急減速しました。これをきっかけに、世界同時景気後退が起こると不安視されました。2016年には英国が欧州連合（EU）からの離脱を決めたため、貿易を中心に先行きへの警戒感が広がりました。

■米中対立… 2018年になると、米国と中国の対立が激化していきました。米国は台頭する中国の頭を押さえるつける政策を次々に発表し、貿易の不均衡（米国の赤字と中国の黒字）を改善するための関税引き上げによって、世界の貿易は低迷し景気も大きく減速しました。その後、米中協議は部分合意に至り、貿易戦争とも呼ばれた事態は峠を越えつつあるようですが、関税以外の課題はほとんど手つかずで、全面解決には程遠い状態です。

さて次の10年は？

こうして簡単に振り返っただけでも、欧州、中国、米国という大経済圏で実に大きな事件が起こり続けてきたことが分かります。それにもかかわらず世界経済は成長を続け、世界の株価も上がってきました（現地通貨ベースでは平均して年率約10%の上昇）。危機と言われる事件の最中では、せいぜい身を縮めて嵐が過ぎるのを待つばかりになりがちですが、後になってみれば全て「買い場」だったわけです。

今後も危機的な事件が常に「即」買い場になるとは限りませんが、それでもいずれは回復していくと思っています。いつも申し上げていることではありますが、人々に必要とされる企業の成長はこれからも続くからです。

久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2019年12月末現在)

基準価額

25,323 円

純資産総額

74 億 50 百万円

期間別騰落率(%)

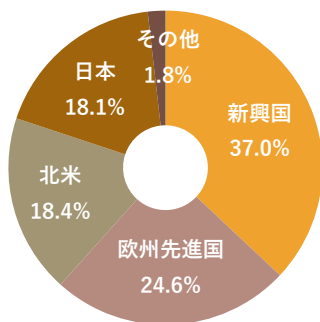
1 ヶ月	3.52%
1 年	19.19%
3 年	16.33%
5 年	17.60%
10 年	89.18%
設定来	153.23%

複利年率(%)

8.65%

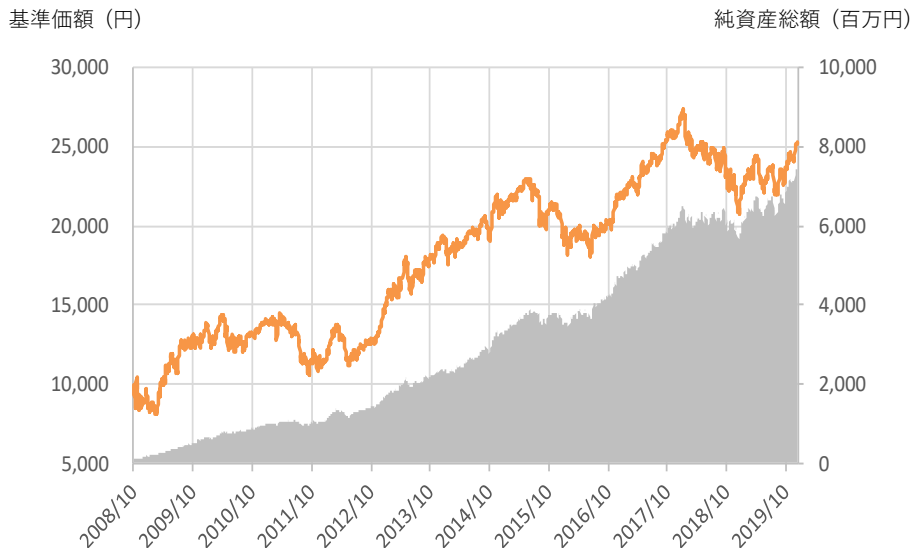
*「複利年率」とは設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。「複利年率」は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2019年11月末現在)

基準価額と純資産総額の推移



組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	5.9%	0.8%
スパークス F	日本	9.0%	3.3%
キャピタル F	欧米	13.9%	3.4%
ハリス F	欧米	18.3%	3.4%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	7.4%	3.9%
コムジェスト・エマージング F	新興国	33.2%	5.7%
現金等	-	12.2%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2019年12月の市場動向と運用状況

投資環境と基準価額の推移

12月の世界の株式市場は、月初こそ弱含みでしたが、中旬以降は回復が続き、米国を中心に上昇基調をたどりました。

前半に調整したのは、米国供給管理協会（ISM）の製造業指数が市場関係者の事前予想を下回り、景気の先行き懸念が再燃したことと、米中貿易交渉の不透明感が強まったことによります。米中協議については、米国のロス商務長官が、中国と合意に至らなければ当初予定していた関税引き上げを12月15日に実施すると述べたほか、トランプ大統領も、合意は1年後でも構わないとコメントしたことが不安を掻き立てました。

ただ、雇用統計が予想をはるかに上回る好調な結果だったことや、米中協議が進展して「第1弾」と呼ばれる部分合意が成立したことで、投資家はリスクを積極的に取る姿勢を徐々に強めました。株価は上昇を続け、為替市場ではリスクを回避する時に選好される円とドルが弱めとなり、欧州通貨や新興国通貨が堅調に推移しました。

運用の状況

買付は見送りました。月末の組入比率は前月末と同じ87.8%でした。

今後の見通しと運用方針

イランの革命防衛隊のうち主に対外工作を行っている部隊のソレイマニ司令官が米軍の攻撃で殺害されたことを受け、2020年の市況は波乱のスタートとなりました。予想どおりイランからの報復攻撃がすでに行われましたが、米国とイランの全面戦争突入の可能性を含め、市場参加者は今後の動きに極めて神経質になっています。

双方の対応次第でどのようなシナリオも描ける状況ですが、全面戦争については、イランが軍事力で米国に圧倒的に劣ることから可能性は小さいとする見方が有力です。イランによるホルムズ海峡の封鎖や航行するタンカーへの攻撃の可能性があります。原油の純輸出国となっている米国を利する面もあり、予想は難しいところです。

最も可能性が高そうなのは、イラク領内を中心とした米軍への局地的な攻撃の継続や、イランと連携しているイスラム武装勢力による周辺各地でのテロ活動の活発化だろうと考えています。その場合、決着には時間がかかり、衝突が繰り返されるたびに市場が動揺する可能性はありそうです。

当面は米国とイランの動きから目が離せませんが、中期的により重要なのは、世界経済の回復基調が続きそうだという点でしょう。主要国の中央銀行が緩和的政策を継続しそうであることも合せ、基本的にはまずまずの環境が続くと予想しています。もっとも、好環境はそれなりに市場参加者の常識となっており、特に米国では投資家心理がかなり強気に傾いていました。景気指標にはまだ弱いものも多いため、株式市場には多少の休養が必要のように思います。こうしたことから、現状の投資スタンスをしばらく維持していく考えです。

運用責任者 久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



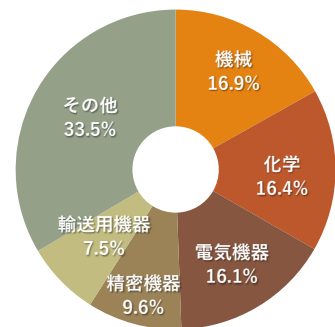
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 日本電産	4.9%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
2 花王	4.3%	日本	化学	トイレットペーパー首位
3 ダイキン工業	4.0%	日本	機械	エアコン世界首位
4 プリヂェストン	3.9%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
5 テルモ	3.7%	日本	精密機器	医療機器 (カーテル)
6 信越化学工業	3.3%	日本	化学	塩ビ・シリコンエポキシ世界大手
7 浜松ホトニクス	3.2%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
8 TOTO	3.0%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
9 トヨタ自動車	2.9%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
10 国際石油開発帝石	2.7%	日本	鉱業	石油・天然ガス開発
上位10銘柄	36.0%		現金等	7.0%

業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2019年12月末現在 >

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



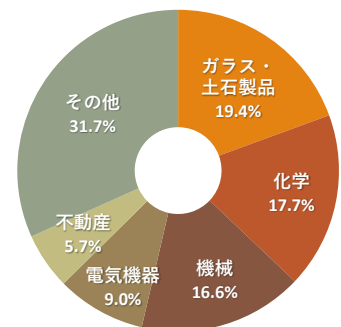
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
シップヘルスケアHD		日本	卸売業	医療機器・設備
クミアイ化学工業		日本	化学	国内農業大手
TOTO		日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
三浦工業		日本	機械	産業用小型ボイラー大手
オルガノ		日本	機械	水処理装置大手
全国保証		日本	その他金融業	独立系の住宅ローン保証会社
ニチハ		日本	ガラス・土石製品	窯業系外装材
エフビコ		日本	化学	食品トレイなど容器の大手
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
現金等			現金等	5.3%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2019年11月末現在 >

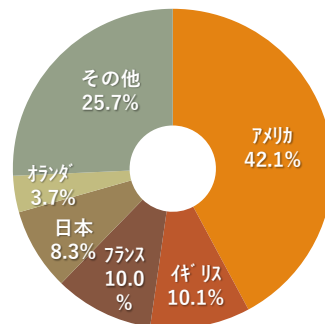
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



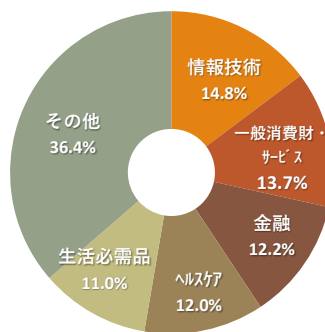
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Enel	2.1%	イタリア	公益	国内最大の電力会社
2 Alphabet	1.9%	アメリカ	コミュニケーションサービス	グーグルの持ち株会社
3 ASML	1.9%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
4 Ocado	1.8%	イギリス	一般消費財・サービス	世界最大級のオンライン・スーパー
5 Microsoft	1.7%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピュータ・ソフト
6 Airbus	1.7%	フランス	資本財・サービス	世界有数の航空機メーカー
7 Pernod Ricard	1.6%	フランス	生活必需品	アルコール飲料、食品
8 Seattle Genetics	1.5%	アメリカ	ヘルスケア	癌治療薬等の研究開発
9 AIA	1.5%	香港	金融	生保・金融サービス
10 Visa	1.5%	アメリカ	情報技術	世界有数のクレジットカード
上位10銘柄	17.3%		現金等	5.1%

業種別構成比



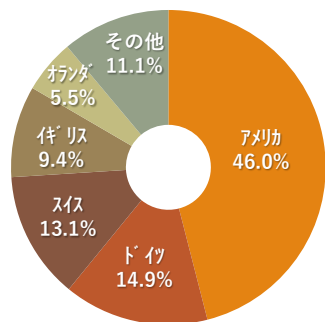
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年11月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュース株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



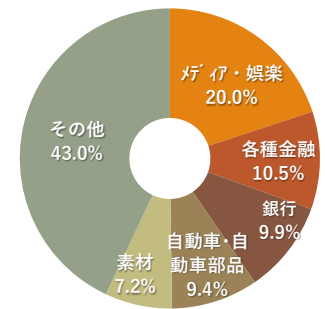
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 GLENCORE	5.2%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引
2 BNP PARIBAS	4.8%	フランス	銀行	フランス大手銀行
3 CREDIT SUISSE	4.6%	スイス	各種金融	スイス大手銀行
4 DAIMLER	4.5%	ドイツ	自動車・自動車部品	自動車世界大手
5 CNH INDUSTRIAL	4.4%	オランダ	資本財	農機・建機メーカー
6 ALPHABET	4.3%	アメリカ	メディア・娯楽	グーグルの持ち株会社
7 BAYER	3.7%	ドイツ	医薬品・バイ	大手化学医薬品メーカー
8 HILTON WORLDWIDE	3.6%	アメリカ	消費者サービス	世界有数のホテルチェーン
9 JULIUS BAER	3.5%	スイス	各種金融	プライベートバンク
10 CHARTER COMMUNICATIONS	3.1%	アメリカ	メディア・娯楽	ケーブルテレビ・携帯電話
上位10銘柄	41.6%		現金等	2.5%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年11月末現在>

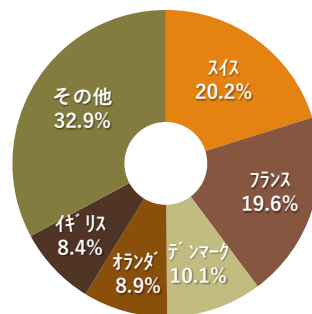
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



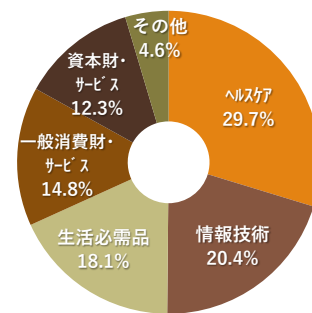
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ROCHE HD	4.4%	スイス	ヘルスケア	医薬品・診断薬
2 NOVO NORDISK	4.4%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
3 ASML HD	4.4%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
4 ESSILORLUXOTTICA	4.4%	フランス	一般消費財・サービス	光学製品
5 STRAUMANN HD	4.1%	スイス	ヘルスケア	歯科インプラントメーカー
6 INDITEX	4.0%	スペイン	一般消費財・サービス	アパレルメーカー
7 AMADEUS	3.5%	スペイン	情報技術	旅行予約システム
8 HEINEKEN	3.4%	オランダ	生活必需品	ビール生産世界大手
9 SAP	3.4%	ドイツ	情報技術	ビジネス向けソフトウェア大手
10 DASSAULT SYSTEMES	3.2%	フランス	情報技術	欧州大手3Dソフトウェア会社
上位10銘柄	39.3%		現金等	5.6%

業種別構成比(マザーファンド)



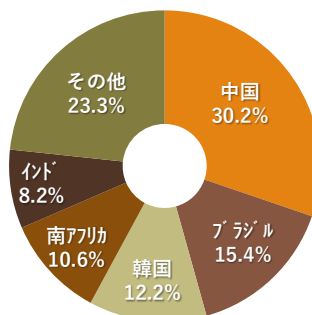
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年12月末現在>

コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



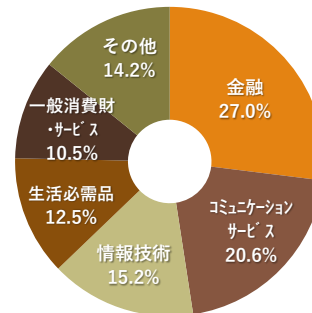
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 PING AN INSURANCE	6.8%	中国	金融	保険大手
2 SAMSUNG ELECTRONICS	4.4%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
3 NETEASE ADR	4.4%	中国	コミュニケーションサービス	オンラインゲーム
4 BB SEGURIDADE	4.4%	ブラジル	金融	保険大手
5 TSMC ADR	4.3%	台湾	情報技術	半導体メーカー
6 SANLAM	3.6%	南アフリカ	金融	アフリカの保険大手
7 COGNIZANT TECHNOLOGY	3.4%	アメリカ	情報技術	インドに受託拠点を置くIT会社
8 AIA	3.3%	香港	金融	生保・金融サービス
9 INNER MONGOLIA YILI	3.2%	中国	生活必需品	乳製品国内大手
10 FOMENTO ECONOMICO	3.2%	メキシコ	生活必需品	飲料、コンビニチェーン
上位10銘柄	40.8%		現金等	2.0%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年12月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

目論見書の改定について

2019年12月21日にユニオンファンドの目論見書を改定いたしました。

【今回の主な改定箇所】

1. 購入申込期間の更新
2. 運用実績情報の更新

※ 新たな交付目論見書、請求目論見書は、弊社ホームページに掲載しています。

※ 今回の目論見書改定において重要な事項に変更はありません。

「目論見書不交付の同意」をされているお客様への新たな交付目論見書の交付は省略させていただきます（交付をご希望の場合は、弊社業務管理部（TEL：0263-38-0725）までお申し出ください。）。

取引残高報告書について

今回、「2019年10月～12月」の期間中にお取引があったお客様を対象に、郵送にてご報告しています。※残高があるお客様で、前回の「取引残高報告書」作成日以降お取引がない場合には、1年毎のご報告となります。

「お預り証券等の残高明細」の見方

お預り証券等の残高明細（イメージ）

銘柄名	数量	評価金額合計 [a]	運用損益[a-b+c]	円
	基準価額	投資金額 [b]	※a,b,c 及び運用損益は全預り通算で算出	
(預り区分)	評価金額	受取金額 [c]		
(決算日)	取得単価	個別元本		

数量	ユニオンファンドの残高口数です。
基準価額	作成日（2019年12月30日）現在の基準価額です。
評価金額	作成日現在の残高の「評価金額」です。 （「評価金額」＝「数量」×「基準価額」÷10,000で算出されます。）
取得単価・個別元本	これまでユニオンファンドを取得された価額の加重平均です。 一般口座でのお取引の場合は、「個別元本」のみが表示されます。
評価金額合計 [a]	評価金額の合計です。
投資金額 [b]	ご購入された金額の累計です。 ※ 相続等により入出庫があった場合は、入出庫分の購入金額または取得価額に相当する金額が増減されます。
受取金額 [c]	ご解約された金額及び受取分配金額の累計です。 ※ ユニオンファンドは設定来、分配金を出していません。
運用損益[a-b+c]	作成日現在の運用損益です。 「運用損益」＝「評価金額合計」－「投資金額」＋「受取金額」

ご不明な点がございましたら、弊社業務管理部（TEL:0263-38-0725）までお問い合わせください。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 額 ありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。
[*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（税込）]
*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。
※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が変更・改正された場合、変更になることがあります。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。